

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ヤマトインテック					
代表者名	氏名	邵 宗義	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	塩尻市広丘野村1048番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	22 鉄鋼業				
主たる事業の概要	自動車・建設機械等用の銑鉄・ダクタイル鋳物の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	6,416	6,416	5,759	6,565	6,698
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	11,816	11,816	10,612	12,120	12,358
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	8		8	8	7
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	27				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2022	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

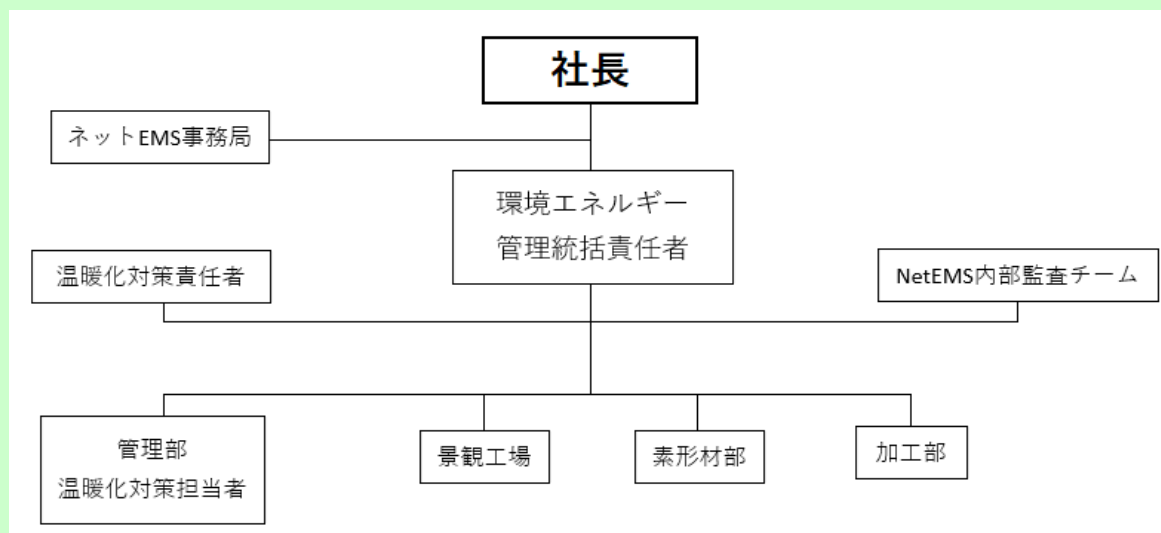
<input type="checkbox"/>	ホームページ	会社案内パンフレット 本部棟1Fロビー 8:15～17:00 窓口：管理部0263-52-0626
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・生産性向上による効率の良いエネルギーの利用。
- ・不良率低減による無駄となるエネルギーの抑制。
- ・歩留まり向上による電力の有効利用。
- ・不要等の消灯、エアリーク箇所でのエネルギーロス低減。
- ・エアリーク配管ルートの見直しによる圧力損失防止。
- ・天井水銀灯、蛍光灯等のLED化。
- ・各種モータのインバータ化による省エネ対策。
- ・設備故障停止による。付帯装置の待機電力の削減。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

ISO14001運用担当者会議 1回/隔月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11,816	t-CO ₂	売上高	4,638.00	単位	百万円
2019年度	調整後排出量	11,816	t-CO ₂	基準原単位	2.55	t-CO ₂ /	百万円
目標年度	目標排出量	11,816	t-CO ₂	目標原単位	2.55	t-CO ₂ /	百万円
2022年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	0.00	%	
目標設定に関する説明	売上高あたりのCO2排出量を原単位とした。 その中で、コロナ渦の影響がいつまで続くのかわからない現状では、原単位の現状維持を目標としたい。						
第一年度	排出量	10,612	t-CO ₂	売上高	3,778.00	単位	百万円
	削減率	10.18	%	原単位	2.81	t-CO ₂ /	百万円
2020年度	調整後排出量	10,612	t-CO ₂	原単位削減率	-10.20	%	
	削減率	10.18	%				
排出量等の増減理由	CO2削減の主要因としては、生産金額の落ち込みに帰結する。 2020年度上期は自動車業界においてもコロナ禍の影響が色濃く残り、取引先メーカーの出荷台数減少にともないサプライヤーである当社も落ち込み、使用電力量が前年比減、結果CO2削減となった。ただし、成型機や砂混練機など製造ラインに設備トラブルが多発し、生産金額減に比して材料を溶解する電気炉の稼働率が下がらず、原単位は悪化した。						
第二年度	排出量	12,120	t-CO ₂	売上高	4,432.00	単位	百万円
	削減率	-2.58	%	原単位	2.73	t-CO ₂ /	百万円
2021年度	調整後排出量	12,120	t-CO ₂	原単位削減率	-7.06	%	
	削減率	-2.58	%				
排出量等の増減理由	2021年度は受注が回復傾向となり生産量が増加、比例して電気炉のフル稼働時間帯が伸びたため、CO2排出量が増加した。						
第三年度	排出量	12,358	t-CO ₂	売上高	4,969.00	単位	百万円
	削減率	-4.59	t-CO ₂	原単位	2.49	t-CO ₂ /	百万円
2022年度	調整後排出量	12,358	t-CO ₂	原単位削減率	2.35	%	
	削減率	-4.59	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	2022年度は、2021年度に引き続き受注が回復し生産量が増加した事に加えて、不良率の上昇にともなう歩留まり悪化により、CO2排出量がさらに増加した。ただし、原単位指標の増加により、当初の目的であった原単位の維持は、2.35%の削減がなかった。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	27	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	370799	高効率加工設備への順次更新	2021～ 2022	5.26		
2	エネ起	380752	高効率天井照明への更新	2021～ 2022	5.41	2022	30
3	エネ起	350699	第6変台 トップランナー方式 300kVAトランスへの更新	2020	5.41	2020	4.32
4	エネ起	350699	第4変台 トップランナー方式 200kVAトランスへの更新	2020	4.08	2020	3.56
5	エネ起	350699	第3変台 トップランナー方式 500kVAトランスへの更新	2021～ 2022	9.64		
6	エネ起	350699	第6変台 トップランナー方式 500kVAトランスへの更新			2021	9.64
7	エネ起	350699	第4変台 トップランナー方式 750kVAトランスへの更新			2022	14.46
8	エネ起	350699	第7変台 トップランナー方式 750kVAトランスへの更新			2022	14.46
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	11,816	1	10,612	1	12,120	1	12,358
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	11,816	1	10,612	1	12,120	1	12,358

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	8	8	8	7
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	実施なし。特に啓蒙はしていない。交通機関があまり良くない点と変則勤務が主体で公共交通は利用しづらい。そのため実施なし。
自転車の利用促進	実施なし。特に啓蒙はしていない。 上記理由で車通勤が主のため。近隣からの通勤者は自転車を利用している。
来客者の交通対策	来客者により社有車を利用して送迎する場合あり。
物流の合理化	運送業者トラックコンテナへの積載重量を80%以上を目標に設定。積載重量10t・4tトラックの使い分け実施。海外対応として40ft・20ftコンテナの使い分けをルールの実施。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2017
	名称	ISO14001/2015年版更新	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄